

平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナ・デックス

コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂井 有

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 福島 國彦

TEL 052-323-2211

定時株主総会開催予定日 平成23年7月26日

配当支払開始予定日

平成23年7月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	17,985	28.4	484	—	556	—	303	—
22年4月期	14,009	△47.6	△726	—	△681	—	△965	—

(注) 包括利益 23年4月期 195百万円 (—%) 22年4月期 △901百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	32.59	—	3.7	3.5	2.7
22年4月期	△103.59	—	△10.9	△4.1	△5.2

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 74百万円 22年4月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	15,810	7,953	50.3	852.29
22年4月期	15,722	8,293	52.7	889.10

(参考) 自己資本 23年4月期 7,949百万円 22年4月期 8,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	5	△221	△512	2,543
22年4月期	249	△222	161	3,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	6.00	—	6.00	12.00	111	—	1.3
23年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00	93	30.7	1.1
24年4月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.6	

22年4月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 1円00銭

22年4月期期末配当金の内訳 特別配当 1円00銭

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	2.4	170	△15.2	190	16.1	100	10.7	10.72
通期	20,000	11.2	510	5.2	570	2.5	350	15.2	37.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年4月期	9,605,800 株	22年4月期	9,605,800 株
23年4月期	278,983 株	22年4月期	281,500 株
23年4月期	9,323,722 株	22年4月期	9,324,621 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年4月期の個別業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	15,543	25.2	282	—	294	—	63	—
22年4月期	12,413	△48.7	△398	—	△346	—	△615	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期	6.80	—
22年4月期	△65.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年4月期	13,568		7,849		57.8		841.58	
22年4月期	13,178		7,913		60.0		848.39	

(参考) 自己資本 23年4月期 7,849百万円 22年4月期 7,913百万円

2. 平成24年4月期の個別業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	2.6	130	176.7	60	—	6.43
通期	17,200	10.7	400	35.8	200	215.1	21.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善するなど緩やかながら景気は回復しておりますが、厳しい雇用環境、長引く円高、資源価格の上昇などに加え、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、国内ではエコカー補助金の終了に伴い生産に一段落があるものの、アジアの新興国を中心とした輸出が好調に推移し生産台数は増加しましたが、設備の過剰感が残っており依然として設備投資には慎重な状況が続いております。また、電気機器関連企業につきましては、生産回復に伴い堅調な推移となりました。

このような経済環境のもとで、当社グループは提案性の高いエンジニアリング営業の強化や新商品・新規市場の開拓を進めるとともに、自社製品であるウエルドシステムにつきましても新製品を投入するなど、積極的な営業展開を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は179億8千5百万円と前連結会計年度に比べ39億7千6百万円(28.4%)の増収となり、営業利益は付加価値の高いエンジニアリング営業や自社製品であるウエルドシステムの売上増加に伴う利益率の向上および経費削減などにより、4億8千4百万円と前連結会計年度に比べ12億1千万円(前連結会計年度は7億2千6百万円の営業損失)、経常利益は為替差損7千8百万円などの計上があったものの、持分法による投資利益7千4百万円などの計上により5億5千6百万円と前連結会計年度に比べ12億3千8百万円(前連結会計年度は6億8千1百万円の経常損失)、当期純利益は減損損失1億5千万円などの計上があったものの3億3百万円と前連結会計年度に比べ12億6千9百万円(前連結会計年度は9億6千5百万円の当期純損失)とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、生産の回復に伴う売上増加およびエンジニアリング営業の強化や自社製品をはじめとした設備案件の売上増加に伴い、売上高は172億8千1百万円と前連結会計年度に比べ39億2百万円(29.2%)の増収となり、営業利益は4億4千万円と前連結会計年度に比べ11億6千4百万円(前連結会計年度は7億2千4百万円の営業損失)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、大型案件が納入できたことなどに伴い、売上高は2億9千8百万円と前連結会計年度に比べ7千2百万円(32.4%)の増収となり、営業利益は2千9百万円と前連結会計年度に比べ1千3百万円(91.8%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、金融危機以後、凍結・延期されていた案件が納入できたことなどに伴い、売上高は3億5千5百万円と前連結会計年度に比べ2億1千4百万円(151.7%)の増収となり、営業利益は4百万円と前連結会計年度に比べ4千1百万円(前連結会計年度は3千6百万円の営業損失)の増益となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用により報告セグメントを見直し、従来の「製造販売事業」「賃貸・保険サービス事業」の2区分から、「日本」「中国」「タイ」の3区分に変更しており、前年同期との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組替えて比較しております。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーン問題や電力事情の悪化など、先行き不透明な状況が続いております。当社グループにおきましては直接的な震災の影響はないものの、主要取引先である自動車関連企業などの今後の動向次第では、業績見通し等に大きな影響を与える場合があります。

当社グループは、「先端技術で未来を拓く『接合のナ・デックス』」をスローガンに、ショールームをより有効活用し提案型の営業を行うことで、エンジニアリング営業の強化や自社製品の一層の拡販を

進めるとともに、更なる経費削減にも積極的に取り組んでまいります。

平成24年4月期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

・ 連結売上高	20,000百万円(前期比	11.2%増)
・ 連結営業利益	510百万円(前期比	5.2%増)
・ 連結経常利益	570百万円(前期比	2.5%増)
・ 連結当期純利益	350百万円(前期比	15.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、158億1千万円と前連結会計年度末に比べ8千7百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金の減少7億4百万円、リース投資資産の減少3億2百万円、有形固定資産の土地の減少1億7千2百万円および投資その他の資産の投資有価証券の減少4億3千8百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の増加16億6千5百万円等があったためであります。

負債は、78億5千7百万円と前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の増加6億4千1百万円等があったためであります。

純資産は、79億5千3百万円と前連結会計年度末に比べ3億4千万円減少いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の減少2億3千3百万円等があったためであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により5百万円増加、投資活動により2億2千1百万円減少および財務活動により5億1千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円(△22.5%)減少し、当連結会計年度末には25億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、貸倒引当金の減少による5億8千2百万円、売上債権の増加による11億1千8百万円およびたな卸資産の増加による2億2千9百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益3億8千6百万円、減価償却費2億2千7百万円、減損損失1億5千万円、仕入債務の増加による6億6千1百万円および債権の譲渡による収入3億8千7百万円等の資金の増加により、5百万円となりました。

なお、得られた資金が前連結会計年度に比べ2億4千4百万円減少しましたが、その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加16億8千4百万円、減損損失1億5千万円、仕入債務が増加したことによる資金の増加19億8千万円、その他の負債が増加したことによる資金の増加1億3千7百万円および債権の譲渡による収入3億8千7百万円等があったものの、貸倒引当金が減少したことによる資金の減少13億5千5百万円、売上債権が増加したことによる資金の減少26億3千万円、たな卸資産の増加額が増加したことによる資金の減少1億6千9百万円、その他の資産の減少額が減少したことによる資金の減少3億3千4百万円および法人税等の還付額が減少したことによる資金の減少1億4千4百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有価証券の取得による2億3百万円等の支出により、2億2千1百万円となりました。

なお、前連結会計年度に使用した資金は、2億2千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、短期借入金の返済による支出(借入れによる収入を相殺した金額)4億9千万円等により、5億1千2百万円となりました。

なお、使用した資金が前連結会計年度に比べ6億7千4百万円増加しましたが、その主な要因は、長期借入れによる収入(返済による支出を相殺した金額)1億1千2百万円等あったものの、短期借入金の返済による支出(借入れによる収入を相殺した金額)8億7百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 4 月期	平成20年 4 月期	平成21年 4 月期	平成22年 4 月期	平成23年 4 月期
自己資本比率	35.7%	39.2%	52.2%	52.7%	50.3%
時価ベースの自己資本比率	32.8%	21.7%	15.6%	22.8%	16.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5年	2.8年	0.9年	6.6年	216.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.1倍	21.6倍	63.0倍	10.0倍	0.3倍

(注) 1. 各指標は、次の計算式にて計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえつつ、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円(うち中間配当5円)の配当とする予定であります。

翌事業年度の配当金につきましては、年間としては普通配当10円(うち中間配当5円)とする予定であります。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいり所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経営環境の変化

今後の我が国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーン問題や電力事情の悪化など、先行き不透明な状況が続いております。当社グループにおきましては直接的な震災の影響はないものの、主要取引先である自動車関連企業などの今後の動向次第では、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 自動車関連企業への依存

当社グループの中核会社である当社の主要取引先は、自動車および自動車関連企業が中心で売上高の約30%を占めているため、当社の売上高、利益は、自動車関連企業の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種の取引先を拡充する取組みを行っております。

③ 海外での事業活動

那電久寿機器(上海)有限公司は、中国国内企業向けを中心に溶接機器、自動車生産ライン等の製造販売を行っており、NADEX ENGINEERING CO., LTD. は、タイ国内企業向けを中心に産業機械の据付工事を行っております。新興国を中心とした世界的な景気回復に伴い両社ともに順調に業績を伸ばしておりますが、両国における政治または予期しない法律や規制の変更等の不安要因が存在しております。

④ 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 当社は、「企業の発展を通じて社員の幸福と社会の繁栄につくす」という社是のもと、全社員が心をひとつにして研究開発型企業を目指してまいります。
- ② 当社は、企業を公的な社会的存在としてとらえ、社会の発展に寄与することが使命であると考え、社会倫理を基本にした公平、公正な企業活動に心掛けることを原理原則とし、当社を取巻く全てのステークホルダー、すなわち、株主、取引先、社員、地域社会の信頼度、満足度を高め、企業価値の増大を図るため、たゆまぬ努力を積み重ね「先端技術で未来を拓く『接合のナ・デックス』」として発展してまいります。

(2) 目標とする経営指標

- ・ 自己資本当期純利益率(ROE) ……………12.0%以上
- ・ 自己資本比率……………40.0%以上
- ・ 売上高総経費率……………10.0%以下
- ・ フリーキャッシュ・フロー……………プラスの維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の我が国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーン問題や電力事情の悪化など、先行き不透明な状況が続いております。当社グループは、前連結会計年度の業績不振から脱却し、当連結会計年度では増収増益となりましたが、まずは震災からの復興に重点を置き、得意先の生産体制回復に対応してまいります。その上で、新経営体制のもと「先端技術で未来を拓く『接合のナ・デックス』」をスローガンに、企業価値の増大を図り当社グループを取巻く全てのステークホルダーの信頼度、満足度を高めることに取組んでまいります。

主たる取組み課題は次の8項目であります。

- ① 経営戦略の再考
- ② 変遷する市場経済に適応したマネジメント
- ③ 差別化による総合力の発揮(製販一体の有利展開)
- ④ 新しい需要と成長分野の探求
- ⑤ 環境変化に即応したスピードと柔軟性ある対応
- ⑥ 戦略のリスクに対する備え(リスクマネジメントの強化)
- ⑦ 人材の戦略的育成と活用
- ⑧ IRの更なる強化

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,300,633	2,596,128
受取手形及び売掛金	5,316,209	6,981,883
リース投資資産	355,342	52,563
有価証券	—	200,740
商品及び製品	572,089	584,178
仕掛品	140,498	214,078
原材料	169,313	272,799
繰延税金資産	265,259	184,590
前渡金	3,192	2,829
未収消費税等	29,613	—
その他	173,092	145,319
貸倒引当金	△171,267	△187,925
流動資産合計	10,153,976	11,047,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,477,767	2,418,095
減価償却累計額	△1,417,237	△1,464,670
建物及び構築物 (純額)	1,060,529	953,424
機械装置及び運搬具	689,531	640,024
減価償却累計額	△498,962	△516,224
機械装置及び運搬具 (純額)	190,569	123,799
土地	1,674,335	1,501,956
その他	505,808	628,345
減価償却累計額	△429,503	△456,966
その他 (純額)	76,305	171,379
有形固定資産合計	3,001,739	2,750,560
無形固定資産		
のれん	31,624	22,137
その他	267,324	278,047
無形固定資産合計	298,948	300,184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442,127	1,003,311
長期貸付金	341,009	183,451
繰延税金資産	328,240	353,313
その他	906,038	322,581
貸倒引当金	△749,111	△149,862
投資その他の資産合計	2,268,304	1,712,794
固定資産合計	5,568,993	4,763,540
資産合計	15,722,969	15,810,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 4 月30日)	当連結会計年度 (平成23年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,282,585	5,924,254
短期借入金	1,495,921	1,005,289
1年内返済予定の長期借入金	85,586	106,620
リース債務	—	16,988
未払法人税等	6,776	14,552
未払消費税等	2,435	41,476
役員賞与引当金	—	6,900
役員退職慰労引当金	—	58,059
その他	258,144	337,237
流動負債合計	7,131,451	7,511,378
固定負債		
長期借入金	74,381	141,675
リース債務	—	61,953
繰延税金負債	638	2,298
退職給付引当金	25,698	7,419
役員退職慰労引当金	69,252	28,558
資産除去債務	—	4,635
負ののれん	77,596	54,788
その他	50,083	44,911
固定負債合計	297,650	346,240
負債合計	7,429,101	7,857,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,676,276	6,442,959
自己株式	△155,162	△154,187
株主資本合計	8,300,492	8,068,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,716	93,292
為替換算調整勘定	△133,973	△212,312
その他の包括利益累計額合計	△10,257	△119,020
少数株主持分	3,633	3,977
純資産合計	8,293,868	7,953,108
負債純資産合計	15,722,969	15,810,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
売上高	14,009,334	17,985,801
売上原価	12,510,883	15,481,792
売上総利益	1,498,451	2,504,009
販売費及び一般管理費	2,224,845	2,019,406
営業利益又は営業損失 (△)	△726,394	484,602
営業外収益		
受取利息	21,951	19,682
受取配当金	4,547	5,659
持分法による投資利益	461	74,721
負ののれん償却額	22,807	22,807
受取賃貸料	20,179	20,380
スクラップ売却益	6,138	9,094
助成金収入	16,728	—
雑収入	28,101	33,914
営業外収益合計	120,916	186,259
営業外費用		
支払利息	24,857	21,631
賃貸費用	12,022	9,948
為替差損	24,703	78,487
投資事業組合運用損	4,559	2,972
雑損失	10,379	1,507
営業外費用合計	76,522	114,547
経常利益又は経常損失 (△)	△681,999	556,315
特別利益		
債権譲渡益	—	14,735
固定資産売却益	4,349	1,824
投資有価証券売却益	—	603
退職給付引当金戻入額	24,914	—
特別利益合計	29,263	17,163
特別損失		
固定資産除売却損	8,998	14,086
減損損失	—	150,000
投資有価証券売却損	—	1,203
投資有価証券評価損	2,800	10,822
貸倒引当金繰入額	633,250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,635
その他	—	6,101
特別損失合計	645,049	186,849
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,297,785	386,629
法人税、住民税及び事業税	8,513	10,402
法人税等調整額	△335,764	71,979
法人税等合計	△327,251	82,382
少数株主損益調整前当期純利益	—	304,247
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△4,582	425
当期純利益又は当期純損失 (△)	△965,951	303,822

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	304,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△27,255
為替換算調整勘定	—	△78,419
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,168
その他の包括利益合計	—	△108,843
包括利益	—	195,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	195,059
少数株主に係る包括利益	—	344

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,028,078	1,028,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
前期末残高	751,733	751,301
当期変動額		
自己株式の処分	△431	—
当期変動額合計	△431	—
当期末残高	751,301	751,301
利益剰余金		
前期末残高	7,789,326	6,676,276
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△433,853
当期変動額		
剰余金の配当	△130,601	△102,604
当期純利益又は当期純損失(△)	△965,951	303,822
自己株式の処分	—	△242
従業員奨励及び福利基金	△345	△438
連結範囲の変動	△16,152	—
当期変動額合計	△1,113,050	200,536
当期末残高	6,676,276	6,442,959
自己株式		
前期末残高	△155,305	△155,162
当期変動額		
自己株式の取得	△1,729	△357
自己株式の処分	1,871	1,333
当期変動額合計	142	975
当期末残高	△155,162	△154,187
株主資本合計		
前期末残高	9,413,832	8,300,492
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△433,853
当期変動額		
剰余金の配当	△130,601	△102,604
当期純利益又は当期純損失(△)	△965,951	303,822
自己株式の取得	△1,729	△357
自己株式の処分	1,439	1,091
従業員奨励及び福利基金	△345	△438
連結範囲の変動	△16,152	—
当期変動額合計	△1,113,339	201,512
当期末残高	8,300,492	8,068,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,345	123,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	103,371	△30,423
当期変動額合計	103,371	△30,423
当期末残高	123,716	93,292
為替換算調整勘定		
前期末残高	△77,749	△133,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56,224	△78,339
当期変動額合計	△56,224	△78,339
当期末残高	△133,973	△212,312
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△57,404	△10,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,146	△108,762
当期変動額合計	47,146	△108,762
当期末残高	△10,257	△119,020
少数株主持分		
前期末残高	—	3,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,633	344
当期変動額合計	3,633	344
当期末残高	3,633	3,977
純資産合計		
前期末残高	9,356,428	8,293,868
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△433,853
当期変動額		
剰余金の配当	△130,601	△102,604
当期純利益又は当期純損失 (△)	△965,951	303,822
自己株式の取得	△1,729	△357
自己株式の処分	1,439	1,091
従業員奨励及び福利基金	△345	△438
連結範囲の変動	△16,152	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	50,779	△108,418
当期変動額合計	△1,062,560	93,094
当期末残高	8,293,868	7,953,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,297,785	386,629
減価償却費	233,156	227,936
減損損失	—	150,000
のれん償却額	9,487	9,487
負ののれん償却額	△22,807	△22,807
貸倒引当金の増減額(△は減少)	773,079	△582,542
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,400	6,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,986	△18,279
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,994	17,365
受取利息及び受取配当金	△26,498	△25,341
支払利息	24,857	21,631
為替差損益(△は益)	12,720	54,902
持分法による投資損益(△は益)	△461	△74,721
債権譲渡損益(△は益)	—	△14,735
固定資産売却損益(△は益)	826	6,280
固定資産除却損	3,822	5,981
投資有価証券売却損益(△は益)	—	600
投資有価証券評価損益(△は益)	2,800	10,822
その他の損益(△は益)	7,255	353
売上債権の増減額(△は増加)	1,511,590	△1,118,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,375	△229,386
リース投資資産の増減額(△は増加)	18,759	△41,707
未収消費税等の増減額(△は増加)	△15,375	33,792
その他の資産の増減額(△は増加)	364,781	30,010
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,319,211	661,133
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,195	39,040
その他の負債の増減額(△は減少)	△63,511	73,860
小計	101,534	△391,605
利息及び配当金の受取額	27,012	28,398
利息の支払額	△24,888	△21,108
債権の譲渡による収入	—	387,926
法人税等の還付額	146,313	2,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,972	5,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△91,354
定期預金の払戻による収入	40,000	59,020
有価証券の取得による支出	—	△203,136
有形固定資産の取得による支出	△58,647	△45,231
有形固定資産の売却による収入	7,050	17,001
無形固定資産の取得による支出	△70,270	△44,855
無形固定資産の売却による収入	644	—
投資有価証券の取得による支出	△147,788	△72,649
投資有価証券の売却による収入	—	37,803
短期貸付けによる支出	△66,550	△41,300
短期貸付金の回収による収入	85,865	40,189
長期貸付けによる支出	△22	△288
長期貸付金の回収による収入	6,573	120,696
差入保証金の差入による支出	△1,709	△2,987
差入保証金の回収による収入	21,853	2,124
預り保証金の返還による支出	△2,591	△2,212
預り保証金の受入による収入	1,268	3,132
その他の支出	△10	△50
その他の収入	1,577	2,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,758	△221,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,891,803	4,962,014
短期借入金の返済による支出	△2,575,000	△5,452,653
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△124,036	△111,672
自己株式の取得による支出	△396	△357
配当金の支払額	△130,601	△102,604
リース債務の返済による支出	—	△7,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,770	△512,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,920	△8,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,064	△736,838
現金及び現金同等物の期首残高	3,049,328	3,280,633
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,241	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,280,633	2,543,794

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 ・(株)ナ・デックスプロダクツ ・(株)ナデックス企画 ・那電久寿機器(上海)有限公司 ・NADEX ENGINEERING CO., LTD. なお、S. A. TECH CO., LTD. は、平成23年 2 月 1 日付でNADEX ENGINEERING CO., LTD. に商号を変更しております。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月 10 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、損益への影響はありません。また、期首の利益剰余金が433,853千円減少しております。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月 31 日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純利益が4,635千円減少しております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月 24 日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,703,054	306,280	14,009,334	—	14,009,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,667	15,667	(15,667)	—
計	13,703,054	321,947	14,025,001	(15,667)	14,009,334
営業費用	14,475,038	278,457	14,753,496	(17,768)	14,735,728
営業利益又は営業損失	△771,984	43,489	△728,495	2,100	△726,394
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	13,472,760	1,564,042	15,036,803	686,166	15,722,969
減価償却費	207,925	15,340	223,266	9,890	233,156
資本的支出	139,088	3,300	142,388	(6,720)	135,668

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売
 (2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は721,682千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ②に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更によるセグメント情報への影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

4 セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、ウエルドシステム、メカトロニクス of 製造販売及び産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルラインシステム、電子制御機器・部品の販売を行っております。中国においては、溶接機器及び自動車生産ライン等の製造販売を行っております。タイにおいては、産業機械の据付工事を行っております。

したがいまして、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,197,395	214,972	141,352	13,553,719	455,614	14,009,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,316	10,226	—	191,542	20,848	212,391
計	13,378,711	225,198	141,352	13,745,262	476,463	14,221,725
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△724,495	15,231	△36,573	△745,836	16,430	△729,406
セグメント資産	12,657,131	386,528	106,946	13,150,606	1,129,375	14,279,982
その他の項目						
減価償却費	188,873	10,917	8,116	207,906	10,954	218,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,106	1,481	780	132,368	3,300	135,668

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,170,368	270,590	355,817	17,796,777	189,024	17,985,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,764	27,578	—	138,342	9,838	148,181
計	17,281,133	298,168	355,817	17,935,119	198,863	18,133,982
セグメント利益	440,035	29,214	4,960	474,210	17,965	492,175
セグメント資産	13,332,075	402,068	94,149	13,828,292	755,550	14,583,843
その他の項目						
減価償却費	201,444	9,832	4,312	215,589	11,010	226,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,140	8,029	137	174,307	3,400	177,707

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,745,262	17,935,119
「その他」の区分の売上高	476,463	198,863
セグメント間取引消去	△212,391	△148,181
連結財務諸表の売上高	14,009,334	17,985,801

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△745,836	474,210
「その他」の区分の利益	16,430	17,965
セグメント間取引消去	12,499	1,914
のれんの償却額	△9,487	△9,487
連結財務諸表の営業利益	△726,394	484,602

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,150,606	13,828,292
「その他」の区分の資産	1,129,375	755,550
全社資産 (注)	1,442,987	1,226,884
連結財務諸表の資産合計	15,722,969	15,810,727

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	207,906	215,589	10,954	11,010	9,890	△2,396	228,752	224,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,368	174,307	3,300	3,400	—	—	135,668	177,707

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	
1 株当たり純資産額	889円10銭	1 株当たり純資産額	852円29銭
1 株当たり当期純損失	103円59銭	1 株当たり当期純利益	32円59銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前連結会計年度は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 4 月30日)	当連結会計年度 (平成23年 4 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,293,868	7,953,108
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,633	3,977
(うち少数株主持分)(千円)	3,633	3,977
普通株式に係る純資産額(千円)	8,290,234	7,949,131
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,324,300	9,326,817

(2) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△965,951	303,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△965,951	303,822
普通株式の期中平均株式数(株)	9,324,621	9,323,722

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
該当事項はありません。	同左

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134,603	2,409,229
受取手形	1,262,663	998,717
売掛金	3,544,187	5,252,031
有価証券	—	200,740
商品及び製品	538,855	510,802
前渡金	2,142	386
前払費用	19,082	16,009
未収還付法人税等	11,270	4,276
未収消費税等	25,610	—
繰延税金資産	237,057	174,201
短期貸付金	355	60
関係会社短期貸付金	72,502	61,017
その他	41,670	38,663
貸倒引当金	△142,145	△183,759
流動資産合計	8,747,857	9,482,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,400,446	1,391,068
減価償却累計額	△923,430	△945,977
建物(純額)	477,016	445,091
構築物	156,670	156,940
減価償却累計額	△133,289	△136,984
構築物(純額)	23,380	19,956
車両運搬具	4,273	4,273
減価償却累計額	△4,003	△4,122
車両運搬具(純額)	269	150
工具、器具及び備品	383,128	429,229
減価償却累計額	△337,996	△352,666
工具、器具及び備品(純額)	45,132	76,563
土地	1,197,375	1,024,996
有形固定資産合計	1,743,174	1,566,758
無形固定資産		
特許権	4,764	3,207
借地権	9,560	9,560
実用新案権	4	—
ソフトウェア	226,767	217,668
ソフトウェア仮勘定	8,980	—
電話加入権	5,748	5,748
無形固定資産合計	255,824	236,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	660,788	636,839
関係会社株式	664,634	664,634
関係会社出資金	308,663	308,663
従業員に対する長期貸付金	925	35
関係会社長期貸付金	356,856	199,664
破産更生債権等	709,711	107,431
長期前払費用	6,658	3,548
繰延税金資産	316,714	352,598
差入保証金	51,253	52,414
その他	93,034	88,046
貸倒引当金	△737,357	△130,842
投資その他の資産合計	2,431,883	2,283,034
固定資産合計	4,430,882	4,085,976
資産合計	13,178,739	13,568,353
負債の部		
流動負債		
支払手形	995,489	879,187
買掛金	3,962,532	4,501,832
未払金	66,501	48,702
未払費用	86,591	132,991
未払法人税等	6,075	11,348
未払消費税等	—	19,345
前受金	19,833	12,425
預り金	19,129	4,793
役員賞与引当金	—	3,400
役員退職慰労引当金	—	58,059
その他	1,188	1,779
流動負債合計	5,157,341	5,673,864
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,976	14,813
資産除去債務	—	4,635
長期預り保証金	47,102	20,105
その他	5,662	5,662
固定負債合計	107,741	45,217
負債合計	5,265,083	5,719,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金	751,733	751,733
資本剰余金合計	751,733	751,733
利益剰余金		
利益準備金	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	32,191	32,191
別途積立金	6,100,000	5,600,000
繰越利益剰余金	△210,553	250,311
利益剰余金合計	6,178,657	6,139,522
自己株式	△153,829	△154,187
株主資本合計	7,804,639	7,765,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,016	84,125
評価・換算差額等合計	109,016	84,125
純資産合計	7,913,656	7,849,271
負債純資産合計	13,178,739	13,568,353

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高		
商品売上高	11,664,799	14,356,759
製品売上高	749,169	1,186,455
売上高合計	12,413,968	15,543,215
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	360,619	441,184
当期商品仕入高	10,430,352	12,573,170
合計	10,790,972	13,014,355
商品期末たな卸高	441,184	437,701
商品売上原価	10,349,787	12,576,653
製品売上原価		
製品期首たな卸高	14,622	97,670
当期製品仕入高	720,125	1,016,902
合計	734,747	1,114,573
製品期末たな卸高	97,670	73,100
製品売上原価	637,076	1,041,473
売上原価合計	10,986,864	13,618,126
売上総利益	1,427,104	1,925,089
販売費及び一般管理費	1,825,811	1,642,375
営業利益又は営業損失(△)	△398,707	282,713
営業外収益		
受取利息	22,883	20,002
受取配当金	5,414	5,645
受取賃貸料	71,311	85,707
雑収入	27,507	36,048
営業外収益合計	127,115	147,402
営業外費用		
支払利息	1,974	2,378
賃貸費用	42,649	54,741
投資事業組合運用損	4,559	2,972
為替差損	24,968	75,109
雑損失	873	378
営業外費用合計	75,026	135,581
経常利益又は経常損失(△)	△346,618	294,534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	603
特別利益合計	—	603
特別損失		
固定資産除売却損	2,509	8,442
減損損失	—	150,000
投資有価証券売却損	—	1,203
投資有価証券評価損	2,800	10,518
貸倒引当金繰入額	633,250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,635
その他	—	6,101
特別損失合計	638,560	180,901
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△985,178	114,236
法人税、住民税及び事業税	7,811	7,201
法人税等調整額	△377,753	43,566
法人税等合計	△369,942	50,767
当期純利益又は当期純損失 (△)	△615,236	63,468

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,028,078	1,028,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,733	751,733
資本剰余金合計		
前期末残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,733	751,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	257,019	257,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	32,191	32,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,191	32,191
別途積立金		
前期末残高	6,400,000	6,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△500,000
当期変動額合計	△300,000	△500,000
当期末残高	6,100,000	5,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	235,284	△210,553
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
剰余金の配当	△130,601	△102,604
当期純利益又は当期純損失 (△)	△615,236	63,468
当期変動額合計	△445,837	460,864
当期末残高	△210,553	250,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,924,495	6,178,657
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△130,601	△102,604
当期純利益又は当期純損失(△)	△615,236	63,468
当期変動額合計	△745,837	△39,135
当期末残高	6,178,657	6,139,522
自己株式		
前期末残高	△153,433	△153,829
当期変動額		
自己株式の取得	△396	△357
当期変動額合計	△396	△357
当期末残高	△153,829	△154,187
株主資本合計		
前期末残高	8,550,873	7,804,639
当期変動額		
剰余金の配当	△130,601	△102,604
当期純利益又は当期純損失(△)	△615,236	63,468
自己株式の取得	△396	△357
当期変動額合計	△746,234	△39,493
当期末残高	7,804,639	7,765,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,687	109,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,329	△24,891
当期変動額合計	99,329	△24,891
当期末残高	109,016	84,125
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,687	109,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,329	△24,891
当期変動額合計	99,329	△24,891
当期末残高	109,016	84,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
純資産合計		
前期末残高	8,560,560	7,913,656
当期変動額		
剰余金の配当	△130,601	△102,604
当期純利益又は当期純損失(△)	△615,236	63,468
自己株式の取得	△396	△357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,329	△24,891
当期変動額合計	△646,904	△64,385
当期末残高	7,913,656	7,849,271

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第公表いたします。